

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	産業経済部		
	課 名	農政課		
	係 名	農政係		
	記 入 者		電話(内線)	188

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	農業振興事業				(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	31199	(総合計画掲載ページ)	95	ページ		会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)					財源区分	県補助		
基本施策	3-1元気あふれる農業の振興(農業)					予算科目	款 6	項 1	目 3
施策	①活力ある産地の育成					予算書上の	農業振興事業費		
施策内容	その他					事業名称	(予算書 115 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始		年	月から		(8) 事務分類		自治事務	
	終了		年	月まで (力年)	根拠法令				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
農業者及び農業者で構成された団体	青年農業者・女性農業者が地域の中心となる担い手として、農業生産への理解を深め、活躍し、地域農業の維持発展を目指す。 また、品質の良い米の生産を維持する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
農業者及び農業生産振興を目的とした農業者団体等への支援。 <委託料> 農業振興共進会委託料(農業祭, 結城市農村青少年クラブ) <補助金> 結城市種子生産部会, 結城パウロニアクラブ, JA北つくば結城青年部, 結城市農村青少年クラブ, 結城市農林航空防除実施本部, 地域営農集団, 青年就農給付金	地域農業の持続的な発展を支援するため、農業者及び農業生産振興を目的とした農業団体に対する支援が必要であったため。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	
農業を取りまく状況としては、後継者が年々減少していることから、地域の担い手となる農業者の積極的な確保・育成に取り組む必要があり、青年農業者や女性農業者への支援をすることで、持続可能な地域農業を支援する必要がある。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
実施計画							
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）	
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
（１）事務事業費	農業振興共進会委託料	350	350				
	種子生産奨励補助金	250	250				
	生活改善育成対策事業補助金	80	80				
	農業後継者育成対策事業補助金	300	300				
	農林航空防除事業補助金	4,000	4,000				
	集落営農推進事業補助金	600	600				
	青年就農給付金	750	6,000				
	農業交流事業	500	500				
	合計	6,830	12,080				
財源	国庫支出金（千円）						
	県支出金（千円）	750	6,000				
	地方債（千円）						
	その他特定財源（千円）						
	一般財源（千円）	6,080	6,080				
	合計（千円）	6,830	12,080				
	補助・起債制度名	青年就農給付金経営開始型補助金	青年就農給付金経営開始型補助金 *まち・ひと・しごと				

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	補助金, 委託料	目標値	円		11,580	10,830	10,080	10,080	
		実績(見込)値		6,330	11,580				
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	助成した団体の数	目標値	件		7	6	6	6	
		実績(見込)値		7	7	6	6	6	
		達成率		116.7 %	116.7 %				
	助成した農業者(個人)の数	目標値	件		4	4	3	2	
		実績(見込)値		2	4	4	2	2	
		達成率		100.0 %	200.0 %				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価					理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	担い手や後継者不足を解消し、農業振興を図る必要がある。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	農業者団体、農業者を行政が補助する形である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が一般的である。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	団体や事業の担当者は1, 2名であるため、効率的である。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	目的とした対象者に対しては平等な対応をしている。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	行政や関係機関と協力した活動を行い、事業に対し意欲的である。					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	計画どおりである。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
地域農業の活性化に向け、青年農業者や女性農業者への支援が必要である。また、品質の良い米を生産するため、稲への農薬の空中散布や種子の生産を支援する必要がある。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
農業後継者・女性農業を確保・育成するため、各農業者団体・農業者への支援を強化する必要がある。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			地域農業の維持に向け、青年農業者や女性農業者の確保・育成に繋がる支援の強化が必要である。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				